

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成26年5月1日
至 平成26年7月31日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高 (千円)	2,756,717	2,825,923	5,343,378
経常利益 (千円)	200,832	225,002	306,172
四半期（当期）純利益 (千円)	105,733	96,928	158,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,328	91,642	188,176
純資産額 (千円)	2,080,782	2,142,726	2,141,079
総資産額 (千円)	4,167,241	4,027,172	3,951,846
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	23.50	21.54	35.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	51.4	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	401,864	66,000	369,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178,596	△1,311	△218,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△173,974	△140,810	△344,347
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	549,615	229,485	312,182

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.70	34.11

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、子会社の㈱OSGコミュニケーションズは、第1四半期連結会計期間に増資を実施し、出資の額が当社の資本金額の10%以上の相当することとなったため、当社の特定子会社に該当します。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策継続による円高の解消に伴い、輸出産業を中心とした業績回復も見られ、景気は引き続き回復基調にあります。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や原材料価格の高騰など、経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）としては、健康志向の高まりによる飲料水に対する安心安全や、熱中症対策としての飲料水へのニーズに加え、衛生市場における「食中毒」や医療現場及び研究施設での「院内感染」など、殺菌水ビジネスにおけるニーズも高くなっております。

また、既に東京五輪競技施設を始め、公共施設に数多くの導入実績のある当社としては、今後建設される五輪競技施設及び計画されている様々な施設の改修及びインフラ整備によって、ウォータービジネスは今後も成長すると判断し、さらなる事業の拡大を図るべく営業活動を推進してまいりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

水関連機器事業につきましては、成長事業である自販機ビジネス及びウォータークーラービジネスは順調に推移したものの、家庭用製品の新規販売店の獲得が計画より遅れたことにより、売上高1,276,893千円（前年同四半期比10.3%減）、営業利益115,871千円（同23.6%減）となりました。

メンテナンス事業につきましては、予定通りに推移し、売上高859,993千円（同8.6%増）、営業利益156,377千円（同26.3%増）となりました。

HOD（水宅配）事業につきましては、前期比較として予定をしていたプラント設置が延期となったことにより、売上高493,345千円（同5.1%減）となりました。また、HOD（水宅配）事業会社においては、営業利益21,414千円を計上しましたが、商品の一部評価損16,615千円等を処理したことに伴い、その結果、営業利益562千円（同78.0%減）となりました。なお、ウォーターサーバー及びボトルドウォーター等の販売は順調に進んでおります。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,825,923千円（同2.5%増）となりました。営業利益226,222千円（同12.0%増）、経常利益225,002千円（同12.0%増）、四半期純利益は3年前にインド市場準備のための出資による投資有価証券評価損8,700千円を処理したことや法人税等の負担が増加したことにより、96,928千円（同8.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、229,485千円となり、前連結会計年度末と比較して82,696千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は66,000千円（前年同期は401,864千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額218,670千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益216,302千円、たな卸資産の減少額66,952千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,311千円（前年同期は178,596千円の支出）となりました。主な要因は、関係会社貸付金の回収による収入5,600千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4,121千円、関係会社貸付けによる支出2,290千円の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は140,810千円（前年同期は173,974千円の支出）となりました。主な要因は長期借入れによる収入25,000千円、短期借入金の増加額20,000千円による収入がありましたが、配当金の支払額89,347千円、長期借入金の返済による支出67,990千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は28,364千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年9月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	5,000	—	601,000	—	690,401

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	416,800	8.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	204,400	4.08
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	69,000	1.38
畑 勝	奈良県桜井市	65,000	1.30
ソシエテジェネラルエヌアールエイ エ ヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	48,500	0.97
折竹 義計	千葉市花見川区	25,200	0.50
計	—	3,129,100	62.58

(注) 上記のほか、自己株式が500,215株あります。

(7) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成26年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,498,500	44,985	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	44,985	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式15株が含まれております。

②自己株式等

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社OSGコーポ レーション	大阪市北区天満一丁 目26番3号	500,200	—	500,200	10.00
計	—	500,200	—	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,884	497,888
受取手形及び売掛金	991,160	1,209,929
商品及び製品	349,159	282,262
原材料及び貯蔵品	274,188	272,521
繰延税金資産	58,180	34,590
その他	42,753	46,617
貸倒引当金	△2,514	△4,699
流動資産合計	2,283,811	2,339,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,184,168	1,186,988
減価償却累計額	△881,272	△894,834
建物及び構築物（純額）	302,895	292,154
機械装置及び運搬具	227,625	227,625
減価償却累計額	△184,359	△189,091
機械装置及び運搬具（純額）	43,266	38,533
土地	723,955	723,955
その他	538,118	546,215
減価償却累計額	△499,248	△508,162
その他（純額）	38,870	38,053
有形固定資産合計	1,108,987	1,092,696
無形固定資産		
ソフトウェア	19,726	49,316
その他	27,605	41,247
無形固定資産合計	47,332	90,564
投資その他の資産		
投資有価証券	45,335	37,752
長期預金	107,000	100,000
長期貸付金	52,572	48,243
繰延税金資産	69,870	61,219
その他	294,732	318,235
貸倒引当金	△57,796	△60,649
投資その他の資産合計	511,715	504,802
固定資産合計	1,668,035	1,688,062
資産合計	3,951,846	4,027,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,786	349,554
短期借入金	170,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	133,481	144,320
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	12,842	22,722
未払法人税等	103,323	92,843
賞与引当金	32,630	36,175
返品調整引当金	18,212	14,538
その他	188,388	271,224
流動負債合計	1,055,664	1,161,379
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	338,914	284,890
リース債務	17,676	49,087
退職給付引当金	159,315	154,934
役員退職慰労引当金	121,308	123,483
資産除去債務	14,378	14,534
その他	43,510	56,137
固定負債合計	755,102	723,066
負債合計	1,810,767	1,884,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	927,838	934,771
自己株式	△195,576	△195,576
株主資本合計	2,023,663	2,030,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,307
為替換算調整勘定	45,275	38,322
その他の包括利益累計額合計	46,748	40,630
少数株主持分	70,667	71,499
純資産合計	2,141,079	2,142,726
負債純資産合計	3,951,846	4,027,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	2,756,717	2,825,923
売上原価	982,123	1,053,042
売上総利益	1,774,593	1,772,880
販売費及び一般管理費	※1 1,572,529	※1 1,546,658
営業利益	202,063	226,222
営業外収益		
受取利息	3,965	4,378
受取配当金	114	144
受取賃貸料	1,904	—
その他	3,829	4,001
営業外収益合計	9,814	8,523
営業外費用		
支払利息	6,452	4,748
持分法による投資損失	1,486	1,125
為替差損	705	752
その他	2,400	3,117
営業外費用合計	11,045	9,743
経常利益	200,832	225,002
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,700
特別損失合計	—	8,700
税金等調整前四半期純利益	200,832	216,302
法人税、住民税及び事業税	97,208	86,583
法人税等調整額	△189	31,959
法人税等合計	97,019	118,542
少数株主損益調整前四半期純利益	103,813	97,760
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,920	831
四半期純利益	105,733	96,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,813	97,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	835
為替換算調整勘定	21,629	△6,913
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△39
その他の包括利益合計	22,515	△6,117
四半期包括利益	126,328	91,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,420	90,810
少数株主に係る四半期包括利益	△1,092	831

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	200,832	216,302
減価償却費	37,448	32,889
のれん償却額	—	1,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,044	6,464
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,937	△3,674
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,541	△4,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,152	2,175
受取利息及び受取配当金	△4,079	△4,522
支払利息	6,452	4,748
為替差損益 (△は益)	△2,695	214
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,700
持分法による投資損益 (△は益)	1,486	1,125
売上債権の増減額 (△は増加)	78,034	△218,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,370	66,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,317	△7,769
その他	69,208	61,936
小計	466,967	164,059
利息及び配当金の受取額	4,082	1,784
利息の支払額	△7,060	△4,835
法人税等の支払額	△62,125	△95,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,864	66,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△162,700	△1,100
有形固定資産の取得による支出	△22,458	△4,121
関係会社貸付けによる支出	—	△2,290
関係会社貸付金の回収による収入	5,962	5,600
貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,596	△1,311

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△140,000	20,000
長期借入れによる収入	130,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△71,526	△67,990
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△89,578	△89,347
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,070	△8,473
少数株主からの払込みによる収入	27,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,974	△140,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,412	△6,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,706	△82,696
現金及び現金同等物の期首残高	482,908	312,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,615	229,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
給料手当	548,849千円	547,824千円
賞与引当金繰入額	24,833	27,580
役員賞与引当金繰入額	△735	—
退職給付費用	4,076	8,829
役員退職慰労引当金繰入額	2,125	2,125
貸倒引当金繰入額	2,510	5,598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
現金及び預金勘定	777,937千円	497,888千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△228,322	△268,402
現金及び現金同等物	549,615	229,485

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成26年 1 月31日	平成26年 4 月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年2月1日 至平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,423,755	791,593	519,645	21,721	2,756,717	—	2,756,717
セグメント利益	151,711	123,860	2,558	5,488	283,619	△81,555	202,063

(注) 1 セグメント利益の調整額△81,555千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,893	859,993	493,345	195,692	2,825,923	—	2,825,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,276,893	859,993	493,345	195,692	2,825,923	—	2,825,923
セグメント利益	115,871	156,377	562	36,763	309,573	△83,351	226,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△83,351千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円50銭	21円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	105,733	96,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	105,733	96,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,499,785	4,499,785

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月8日

株式会社ＯＳＧコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＯＳＧコーポレーションの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ＯＳＧコーポレーション及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。